

コロナ禍における経営動向緊急アンケート へのご協力のお願い

回答期限延長しました



回答特典

回答いただいた方全員にアンケート集計レポートを差し上げます



山田コンサルティンググループ株式会社
コーポレートアドバイザー事業本部ヘルスケアセクター行

03-6212-2520

設問数

全 8 問

ご記入にあたって

回答時間

約 5 分

- 本アンケートでは、いくつかの回答方法をお願いしております。
 - － 選択肢をお選びいただき、「□」に「✓」をつけていただくもの。
 - － 具体的にお書きいただくもの。
- お手数ですが、それぞれの質問にあわせてご回答いただきますよう、お願いいたします。
- ご回答は、質問ごとに「該当するものを1つ」「複数回答可」というように指定してありますのでご優位ください。
- 質問のご回答によっては質問が飛ぶことがあります。ご回答に付記されている案内に沿ってお進みください。
- ご記入もれがないかをご確認の上、上記番号へFAXにてご返信ください。

回答期限

6 月 30 日 (火)

※延長しました

Q0-1 会社名をご記入ください。

貴法人名・部署名

〒
ご本部所在地 都道府県 市区郡 建物名

電話番号

メールアドレス

ご担当者氏名

〒
アンケート結果送付先住所 都道府県 市区郡 建物名

※ご本部所在地と別住所への発送希望の場合、こちらにご記入ください。

Q0-2 貴社(法人)の運営している事業にチェックを入れてください。(複数回答可)

※ご回答いただいた項目についてQ2にて質問いたします。

医療サービス

- ① 診療所
- ② 一般病棟
- ③ 地域包括ケア病棟
- ④ 回復期病棟
- ⑤ 医療療養病棟
- ⑥ 精神科病棟

施設系介護サービス

- ⑦ 介護医療院 (介護療養病床含む)
- ⑧ 老人健康保健施設
- ⑨ 特別養護老人ホーム (介護老人福祉施設入所者生活介護)
- ⑩ 住宅型有料老人ホーム
- ⑪ 介護付き有料老人ホーム
- ⑫ サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設以外)
- ⑬ サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設)

居宅介護サービス

- ⑭ 訪問介護 (ホームヘルプ)
- ⑮ 訪問入浴介護
- ⑯ 訪問看護
- ⑰ 訪問リハビリテーション
- ⑱ 居宅療養管理指導
- ⑲ 通所介護 (デイサービス)
- ⑳ 通所リハビリテーション (デイケア)
- ㉑ 短期入所生活介護 (ショートステイ)
- ㉒ 短期入所療養介護
- ㉓ 特定施設入居者生活介護
- ㉔ 居宅介護支援

地域密着型サービス

- ㉕ 小規模多機能型居宅介護
- ㉖ 夜間対応型訪問介護
- ㉗ 認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)
- ㉘ 認知症対応型通所介護
- ㉙ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護
- ㉚ 地域密着型特定施設入居者生活介護
- ㉛ その他

コロナ禍における経営動向緊急アンケートへのご協力のお願い【2枚目】

Q1 新型コロナウイルス感染拡大によって、貴法人、貴施設の経営状況（収入）にどのような影響が生じていますか。該当するものを1つお選びください。

- 1. 収入が増えている
- 2. 現時点では変化はないが、今後、増える可能性が有る
- 3. 変わらない（Q3へお進みください）
- 4. 現時点では変化はないが、今後、減る可能性が有る
- 5. 収入が減っている

Q2 Q1で3以外の回答をされた方にご質問です。収入に影響がある事業についてQ0-2で付された運営している事業の番号と2~3月における昨対比を記入してください。

		Q0-2 事業番号							
	例) ②								
増 加	120%								
減 少									

Q3 資金調達について、該当するものを1つお選びください。

- 1. 資金繰りに問題は無いので、検討していない
- 2. 資金が必要となった場合は、経営者（親族）からの貸付けで対応できる
- 3. 資金が必要となった場合に備えて、金融機関に相談し調達の目途が立っている
- 4. 資金が必要となった場合、第三者との提携も含めて検討する予定である
- 5. 必要性を感じ、検討しているが目途が立っていない
- 6. 将来の資金繰り予測が立たないため、検討していない

Q4 新型コロナウイルス感染拡大を受けての今後の運営方針について、該当するものを1つお選びください。

- 1. 事業を縮小（廃業も含む）することも検討する予定
- 2. 第三者（法人）との連携・提携も模索する予定
- 3. 既存事業をそのまま継続していく予定（縮小・拡大もしない）
- 4. 事業を拡大していく予定（既存事業の拡大）
- 5. 事業を拡大していく予定（既存事業に限らない拡大）

Q5 他法人との連携について、該当するものを1つお選びください。

- 1. 人口減少、働き手の確保を考えると今のうちに誰かに任せるとも選択肢の一つである
- 2. 経営が厳しい状況のため、理事長、代表者で残れるのであれば、どこかのグループの傘下で経営することも選択肢の一つである
- 3. 創業家、創業者のメリットが十分に取れるなら考えても良い
- 4. 他法人との連携は考えられない

Q6 他法人と連携する際の懸念点（躊躇する点）について、該当するものを1つお選びください。

- 1. 経営の自由度が減る
- 2. 自身の処遇（役職、給与、福利厚生等）が保たれない
- 3. 親族、特に後継者（ご子息・ご息女）の生活が保障されない
- 4. 法人名、施設名の変更などによる地域、周辺住民からの見え方が良くない

本アンケートについて

- ご記入いただいた内容は、このアンケートの集計・分析のために統計的に処理いたします。この目的以外の利用と、個人名等を公表することは一切ございません。
- アンケートのご回答を受けて、弊社より積極的に営業を行うものではございませんが、ご回答内容に従い、ニーズの詳細をお伺いする場合や弊社が保有するM&A、事業承継等の具体的な案件を優先的にご紹介させて頂く場合がございます。予めご了承ください。
- このアンケートについて、ご不明な点やお問い合わせがございましたら、右記のお問合せ先までご連絡ください。なお、ご記入いただきましたご意見について、個別にご回答することはできません。予めご了承ください。

アンケートにご協力いただきありがとうございました。

お問合せ先



山田コンサルティンググループ株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-1

丸の内トラストタワーN館10階（受付9階）

TEL 03-6212-2521

受付時間10:00~18:00（土日祝日除く）